

概観

【政治・社会】

- ・12日、5月12日の総選挙に向けての公式な選挙活動が開始した。38の政党と7の連合が参加する。
- ・15日、ソフィア市検察当局は、前GERB政権時に内務省が不法盗聴を行っていた可能性がある」と発表した。

【経 済】

- ・4日、電力システム・オペレーター（ESO）は、電力の需給バランスを図るため、国内の風力・太陽光発電所などの再生可能エネルギー発電所に対する発電規制を命じる通達を発出した。
- ・18日発表の国家統計局の人口統計によると、2012年末時点のブルガリアの人口は約4.5万人減少し、約728万人となった。

【我が国との関係】

- ・23日、ノン・プロジェクト無償資金協力見返り資金活用プロジェクト「ソフィア医科大学産婦人科専門病院医療器材整備計画」の供与式が、ソフィア医科大学産婦人科専門病院で行われた。

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

（1）暫定政府の動き

◆暫定政府の優先事項の発表

- ▶1日、暫定政府は閣僚評議会ウェブサイトにて暫定政権の優先事項を公表した。暫定政府は、社会的弱者層をサポートするための予算捻出、失業者の増大に対する対策、雇用及び投資促進のための中小企業に対するサポート、等を内容とする2013年度予算を効率的に履行するとしている。
- ▶社会分野では、暫定内閣は不正雇用を抑制し、労働法違反を減らし、柔軟な雇用形態を採用することを計画している。
- ▶エネルギー分野では、生産－送電－配電の過程において、国家による包括的な監視を行い、この確認結果を公表することを計画している。大規模

なエネルギー効率化計画を管理する仕組みを立ち上げることにしても、優先事項としている。

▶経済分野では、VATの10日以内の還付を計画している。また、ブルガリア国鉄（BDZ）、VMZ軍事工場、マリツァ・イースト炭鉱等の大規模国営企業の管理を計画している。

▶暫定内閣は早期の総選挙の実施及び管理を優先事項としているが、アドバイザリー機能を有する、公正選挙のための市民委員会の設立も強調している。

◆閣僚評議会における選挙委員会の始動

▶3日、総選挙の準備に関し、政府を補佐するために招集された独立協議団体である選挙委員会が、閣僚評議会において最初の会合を行った。この委員会は毎週水曜日に開催され、選挙過程や選挙法

に詳しい組織や有識者のほか、NGOも独立の立場で参加する。ライコフ首相によれば、会合はインターネットで放送され、発言録も公開される。今後、投票権に関する犯罪と闘う団体と市民との協力可能性や、不正行為について誰がどのように警告することができるか、などについて議論が行われる予定。

◆欧州評議会議員会議（PACE）代表団との協議

▶4日、プレヴネリエフ大統領及びライコフ首相は、PACE代表団とブルガリアへの選挙前派遣について協議を行った。総選挙前の派遣団は6名のPACE議員によって構成され、5月12日の総選挙におけるPACE監視代表団の配置を準備する。監視代表団は21名の議員、3名の代理人、3名の議員秘書によって構成される。

◆ライコフ首相がロマ代表と会合

▶8日の国際ロマの日、ライコフ首相は閣僚評議会において民族問題を協議する会合に出席した。ライコフ首相は、総選挙に際し、ロマ人に投票売買を行わないよう呼びかけた。しかし、会合がうまく機能していないとして13のロマ組織が退席した。これを受け、作業グループが次回会合までにメンバーの交代や会合の活動について検討を行う予定となった。

◆国家インフラ戦略会議

▶9日、第8回国家インフラ戦略会議が開催され、インフラ統合のビジョン、貧困及び低開発対策としてのインフラの役割について協議が行われた。会議では、ドナウ河にルーマニアとの間を結ぶ二つの橋を新たに建設することを計画していることが明らかとなった。また、プレヴネリエフ大統領は、EUの「輸送プログラム」により2020年までに建設を予定している他の4つのプロジェクト戦略として、①ストルーマ高速のロット3（ソフィア市とギリシャ国境クラタを結ぶ）、②ヘムス高速の拡張（ソフィア市とヴァルナ市を結ぶ）、③

シブカ山のトンネル、④ヴィディン市ーボテヴグラッド市の高速道路、を挙げた。

（2）総選挙に関する動き

◆38政党と7連合が総選挙に参加

▶9日、中央選挙管理委員会は最終的に38の政党と7の連合が総選挙に参加すると発表した。

◆公式選挙活動の開始

▶12日、公式な選挙活動が開始した。プレヴネリエフ大統領は声明で、政党に対し、実現できることのみを約束するように、と呼びかけた。また、同日、ライコフ首相は外交団とともにヴェリコ・タルノヴォ市を訪問した際、「政府は、緊迫した状態となることなく円滑に行われると確信している。選挙は民主的かつ公正に行われるのだから、政治勢力は自分達の業績を過信して、より良く見せようとしてはいけない。」と述べた。

◆内務省による盗聴スキャンダル問題

▶15日、ツァツァロフ検事総長等は、3月28日のスタニシェフBSP党首の告発に基づき調査を行った結果、内務省の技術工作特別局（ITOSD）が不法盗聴を行った可能性があると発表した。今回問題になっているのは、電波追跡を受けずに盗聴できる特別工作車による盗聴。現時点で、不法盗聴された人の氏名や人数は判明していない。▶ツヴェタノフ前内相は、もし不法盗聴を指示したのなら、すでに政界から追放され訴追されているだろうが、自分が不法盗聴に関わったという証拠は何もない、と述べた。ボリソフ前首相は、ツヴェタノフ前内相の無実を保証する、遅かれ早かれ真実が明らかになるだろう、と述べた。

▶一方、反対勢力は、ツヴェタノフ前内相の政界からの即時撤退を主張している。スタニシェフBSP党首は、ツヴェタノフ前内相はGERBの候補者名簿から除外され、総選挙に出ないのが当然である、と述べた。メスタンMRF党首は、ツヴェタノフ前内相は訴追されるべきであり、ボリソフ前首相にも責任がある、と述べた。アタツカの

シデロフ党首や「市民のブルガリア」のクネヴァ党首もツヴェタノフ前内相の政界からの撤退を要求している。

▶23日、ツヴェタノフ前内相は、盗聴問題に関する特別犯罪検察の捜査を受けた。また、ソフィア市検察は、内務省技術工作特別局（ITOSD）の4名を告訴した。部長のセルゲイ・カツァロフ氏、元部長のカメン・コストフ氏及びツヴェタン・イヴァノフ氏は不法行為により重大な結果をもたらした疑い、局長のラドコ・ディミトロフ氏は検察の捜査を免れるため、特別工作車のデータを故意に破壊しようとした疑いによる。

▶24日、欧州議会の市民の自由・正義及び内務委員会は、本件盗聴問題について5月7日に検討することを決定した。

▶25日、ナイデノフ前農業大臣はテレビインタビューにおいて、ツヴェタノフ前内相の命令により前GERB政権の閣僚全員が盗聴されており、プレヴネリエフ大統領もそれを認識している、と述べた。同日、GERBはナイデノフ前農業大臣をGERBから除名したと発表した。なお、ナイデノフ前農業大臣は3月下旬に汚職容疑で訴追されたことを受け、総選挙には出馬しない。

▶26日、ボリスフ前首相、ナイデノフ前農業大臣、コキノフ・ソフィア市検察官の三者が15日にバンキヤのボリスフ前首相の自宅で行った会話の盗聴記録がメディアに流出した。これを受け、コキノフ検察官は同日、辞表を提出した。

▶29日、最高司法評議会（SJC）の倫理委員会はコキノフ検察官を免職する決定を下した。また、ツァツァロフ検事総長は、26日に流出した盗聴記録は本物である、と述べた。欧州委員会のグレイ報道官は本件盗聴問題に関し、「捜査が進行中であり、ブルガリア検察の手中にある問題である。現時点でコメントを出す予定はない」と述べた。

▶30日、検察当局は、ツヴェタノフ前内相が特殊捜査機器の使用に関する法令違反を行った証拠がある、と発表した。ツヴェタノフ前内相は選挙候補者の免責特権により現時点では訴追されない

が、選挙後は訴追が可能となる。

◆総選挙に関する世論調査

▶27日発表された総選挙に関する世論調査によると、GERBの支持率は28.3%でBSPを上回り第一勢力に収まっているものの、BSPを中心とするブルガリア連合は3月半ば時点の16%よりも3ポイント支持を増やして19%となった。また、「有権者の関心は高まっているが、その多くは依然として投票行動に迷っている。摘発やスキャンダルが続く、小政党が議席を獲得するチャンスが高まっており、総選挙の行方が一層不透明となっている」と分析している。

▶29日発表された国営世論調査センターの調査によると、支持率はそれぞれGERB（23.6%）、BSP（17.7%）、MRF（6%）、アタッカ（4.9%）、「市民のブルガリア」（3%）となっており、上位4つの政党が議席を獲得するのが確実な状況と見られるが、「市民のブルガリア」にも議席獲得の可能性があると分析している。

◆選挙の公正性を巡る問題

▶14日、ペトロヴァ副検察官は、票買収における票の値段が100レヴァに達したと述べた。すでに10件の票買収疑惑を発見しており、捜査を開始した。なお、2009年の大統領選挙では58件の票買収が提訴、64名が判決を受け、2名が投獄されている。

▶30日、BSP、MRF、DSB、アタッカ及び「市民のブルガリア」の5つの政党は、公正な選挙実施のため、オーストリアの調査会社に票集計を依頼したことが明らかとなった。GERBが選挙結果を操作する疑いがあるため、中央選挙管理委員会と並行して票集計を行うことにしたとのこと。

（3）各政党の動き

◆GERB

▶2日、GERBの候補者名簿第1位が発表された。ボリスフ前首相はソフィア25区及びプロブ

ディフ市、ツヴェタノフ前内相はブラゴエフグラッド市及びヴェリコ・タルノヴォ市、パヴロヴァ前地域開発相はヴァルナ市及びスタラ・ザゴラ市、ドンチェフ前EU基金相はガブロヴォ市、ドブレフ前経済相はハスコヴォ市及びペルニツク市において、それぞれ1位に指名された。

▶7日、GERBは1万4千人の党員と支持者の参加の下、ソフィア市アルメツホールで全国党大会を開催した。ボリスフ前首相（党代表）が主要な公式の場に姿を現すのは、2月の総辞職以来初めてとなった。ボリスフ前首相は、GERB以外に旧共産主義者の復権を防ぐことができる党は他になく、GERBは国民が望むのであれば政権を担当する、等と述べた。

▶10日、GERB選挙対策本部長のツヴェタノフ前内相は、選挙後の組閣について、GERBはBSP及びアタッカと連立するつもりはない、と述べた。MRFや「市民のブルガリア」との連立可能性については総選挙後に答える、と述べたにとどまった。

▶12日、GERBは5千人以上の参加者の下、プロヴディフ市のローマ劇場で集会及びコンサートを行い、公式な選挙活動を開始した。ボリスフ前首相は演説で、GERBはBSP、MRF、アタッカのいずれとも連立を組まない、と述べた。選挙活動のメッセージは「we have a will（我々には意思がある）」。

▶25日、ボリスフ前首相はスモリャン市における選挙活動で、次回大統領選に出馬する予定である、と述べた。

◆BSP

▶9日、BSPは政策綱領を発表した。スタニシェフ党首は次期政権のキーワードは経済、収入、雇用である、と述べた。主眼は3段階税制の提案であり、所得別に税率を分け、310レヴァ以下の所得者は非課税とする。この新税制により100万人が所得税免除となるとのこと。また、BSPは最低賃金を450レヴァに引き上げることも約束している。その他、若年層の失業対策、25

万人の雇用創出、ベレネ原発の建設再開も約束している。

▶13日、BSPは2万人の参加者の下、ソフィア市のサウス・パークで集会を行い、公式な選挙活動を開始した。スタニシェフ党首は冒頭、「我々が目指すのは一つのゴールである。権力でもなくポストでもなく、ブルガリアを国民に返還することである」と述べた。選挙活動のメッセージは「GERBを権力の座から追い払う」。

▶21日、スタニシェフ党首はスタラ・ザゴラ地域で選挙活動を行い、2ヶ月未満でGERB政権の悪しき遺産が明らかになった、と述べた。また、スタニシェフ党首はインタビューで、GERB以外の党に投票するよう呼びかけ、次期政権ではかつてのような三党連立を行うことはない、と述べた。

◆MRF

▶7日、MRFは候補者名簿第1位を発表した。ドガン元党首やエメル・エテム氏、ユナル・リュトフィ氏等は含まれていない。メスタン党首はクルジャリ市とハスコヴォ市、デヤン・ペエフスキ元議員はパザルジック市とスタラ・ザゴラ市の第1位となった。

▶10日、メスタン党首は、次期政権はGERBに代わるものとしての連立が望ましい、と述べた。

▶13日、MRFはスタラ・ザゴラ市において同市第1位のペエフスキ氏とともに集会を行い、公式な選挙活動を開始した。

◆市民のブルガリア

▶10日、クネヴァ党首は、GERBやBSPと連立することを否定した。

▶24日、クネヴァ党首はインタビューで、GERBボリスフ政権には失望した、最も失望したのは、ブルガリアが犯罪対策や経済政策の失敗、司法制度の不在などで欧州の信頼を失ったことであると述べた。また、BSPも連立を組むのにふさわしくない、と述べた。

◆アタツカ

▶8日、アタツカは候補者名簿第1位を発表した。9名の元議員が第1位で指名された。シデロフ党首はソフィア市25区とヴァルナ市、元国民議会副議長ショポフ氏はヤンボル市及びプロヴディフ市の第1位となった。

◆Blue Unity

▶1日、Blue Unityは選挙登録の撤回を中央選挙管理委員会に申請したことが判明した。なお、DSBはBlue Unityとではなく、ブルガリア民主フォーラムのみと連合登録を行った。

▶7日、中央選挙委員会は、Blue Unity及び他の4つの小政党（統一農民、Ekoglasnost、権利のための国民運動、統一社会民主党）の選挙登録の撤回を拒否した。撤回は3月27日までに行われなければならないとのこと。

◆法・秩序及び正義（OLJ）

▶8日、ヤネフ党首はソフィア市23区及びブラゴエフグラッド市、副党首で元議員エミル・ヴァシレフ氏はソフィア市25区の候補者名簿第1位となる予定であることが判明した。

▶21日、法・秩序及び正義は集会を行い、ヤネフ氏を全会一致で党首に再選した。ヤネフ党首は、我々の目的はBSPやMRF、「市民のブルガリア」に権力を与えないことだと述べた。

（4）その他

◆ヴァルナ市長を巡る動き

▶29日、ヴァルナ市議会は、行政事務を改善する等の公約を果たしていないとしてボゾフ暫定市長を解任した。後任の暫定市長は、3月に辞任したヨルダノフ元市長の下でボゾフ氏と共に副市長を務めたディミター・ニコロフ氏。なお、ヴァルナ市長選挙は6月30日に行われる見通し。

◆誘拐された「コカイン王」の子供が釈放

▶22日、1ヶ月前前に誘拐されていた「コカイ

ン王」エヴェリン・バネフブレンド氏の10才の娘が、50万ユーロの身代金支払いにより釈放された。

2. 外政

◆プレヴネリエフ大統領：ハンガリー訪問

▶2日及び3日、プレヴネリエフ大統領はハンガリーを公式訪問し、ハンガリーのアデル大統領と中欧エネルギーシステム計画を含むエネルギー分野の協力などについて会談を行った。

◆プレヴネリエフ大統領：サッチャー英元首相の葬儀に参列

▶17日、プレヴネリエフ大統領とストヤノフ元大統領は、ブルガリアを代表して英国のサッチャー元首相の葬儀に参列した。

◆プレヴネリエフ大統領：デンマーク訪問

▶23日及び24日、プレヴネリエフ大統領はデンマークを公式訪問した。女王マルグレーテ2世及びヘンリク王子と面会した他、シュミット首相と会談した。主な議題はエネルギー効率化とエネルギー分散化についてなど。また、デンマークはブルガリアのシェンゲン加入を支持する立場を示した。

◆プレヴネリエフ大統領：米国訪問

▶29日から5月1日まで、プレヴネリエフ大統領は米国ワシントンDCを訪問した。プレヴネリエフ大統領は、ユダヤ人団体「名誉毀損防止同盟（ADL）」の100周年記念行事、ジョンス・ホプキンス大学高等国際関係大学院（SAIS）やドイツ・マーシャル基金（米国）などの共催によるフォーラムに参加した他、ジム・ヨン・キム世銀総裁と会談を行った。

経 済

1. マクロ経済

◆年初2ヶ月の財政赤字は7. 3億レヴァ

▶1日、財務省は、年初2ヶ月間の財政赤字は7. 32億レヴァとなり、前年同時期比で30%(1. 67億レヴァ)増加したと発表した。年初2ヶ月間の財政収入は前年同時期比で1. 46億レヴァ増加し、38. 27億レヴァとなったものの、財政支出は前年同時期比で3. 13億レヴァ増加、45. 59億レヴァに達しており、税金収入が伸び悩む中、財政支出が増加したため。

◆本年度GDP成長率予測を1%に下方修正

▶7日、財務省は2014年から2016年の中期予算計画の中で、本年度のGDP成長率予測を1. 9%から1%に下方修正したと発表した。専門家は、今回の下方修正は消費や所得の減少につながると指摘している。また、中期予算計画では、2016年まで財政赤字が続くと予測している。

◆年初2ヶ月間の輸出額は67億レヴァ

▶9日の国立統計局の発表によると、年初2ヶ月間におけるブルガリアの輸出は総額67億レヴァとなり、前年同時期比18. 4%の伸びとなった。また、同期間のブルガリアの輸入は総額78億レヴァとなり、前年同時期比で9. 7%の伸びとなった。

▶このうち、ブルガリアの非EU諸国への輸出は28億レヴァであり、前年同時期比で20. 2%の伸びとなった。主な輸出相手国はトルコ、中国、ロシア、セルビア、マケドニア。また、非EU諸国からブルガリアへの輸入は33億レヴァであり、前年同時期比で14. 1%の伸びとなった。主な輸入相手国はロシア、トルコ、中国、グルジア、ウクライナ。

◆ブルガリアはマクロ経済不均衡

▶10日、EU委員会が公表した「マクロ経済不均衡の防止及び是正に関するEUのレビュー結

果」で、「ブルガリアはマクロ経済不均衡を経験しており、監視を行い、政策による対策をとるに値する。特に、企業部門における負債を減少させることによる影響とともに、対外債務の状況、競争力、労働市場の調整にあたっては、継続して注意を払う必要がある」との指摘がなされた。

◆ブルガリアの時給はEU中最低

▶11日のユーロスタットの発表によると、2012年のブルガリアの平均時給は1時間当たり3. 7ユーロでありEUの中で最低である。これはラトビア、リトアニア、ハンガリー、ポーランド、スロバキアより10ユーロ低い水準である。なお、ルーマニアは4. 4ユーロ。

▶平均時給が一番高いのはスウェーデンの39ユーロ。また、デンマーク、ルクセンブルク、フランス、アイルランド、ドイツ、フィンランドでは30ユーロ以上となっている。

▶ブルガリアは最低順位であるが時給増加率は高く、2008年から2012年の間で2. 6ユーロから3. 7ユーロへと42%増加した。

◆年初2ヶ月の外国直接投資は92%減少

▶16日のブルガリア国立銀行の発表によると、年初2ヶ月間の外国直接投資は約4千万ユーロとなり、前年同時期の5. 2億ユーロと比較し、92%の減少となった。

▶年初2ヶ月で、企業の自己資本額は5千万ユーロとなり、前年同時期の1. 27億ユーロと比較し減少した。外国からの不動産投資も1, 400万ユーロとなり、昨年同時期の3, 300万ユーロと比較し減少した。なお、投資額が大きいのはギリシャ(940万ユーロ)、ルクセンブルク(790万ユーロ)、ロシア(670万ユーロ)、オーストリア(610万ユーロ)。

◆ブルガリアは「灰色経済」の割合が32%

▶17日付報道は、ブルガリアは「灰色経済」が経済活動全体の32%を占めており、EUの中で

最も「灰色経済」の占める割合が高い、との大学及びコンサルティング会社による分析結果を報じている。なお、第2位はルーマニアの30%、EU全体における「非公式経済」の割合は19%とのこと。

▶ブルガリアの「灰色経済」は主に、脱税や社会保険料逃れのための「非申告労働者」の存在による。また、1月に発表された欧州委員会の報告書によると、このような労使関係は1995年から2006年の間、ブルガリア労働市場の22%から30%を占めていた。

◆ブルガリアの人口は約728万人に減少

▶18日発表の国家統計局の人口統計によると、2012年の15歳から64歳までの労働人口は、退職年齢の引上げにもかかわらず約2万人減少し、昨年末時点で約450万人（全人口の61.8%）となった。また、全体では約4.5万人減少し、全人口は約728万人となった。これはEUの総人口の1.5%にあたり、国別では16番目。

▶ブルガリアは65歳以上の人口の割合がEUの中で最も高い水準にある。その数は約140万人で、全人口の5分の1を占めている。なお、この水準を上回っているのはドイツ、イタリア及びギリシャだけである。

▶国民の平均年齢は2011年の40.4歳から2012年末には42.8歳となった。年金生活者となった人口を100とした場合の就労年齢に達した若者の数は、2011年は124であったが、現在は64にとどまる。

▶15歳以下の若年層人口は98.9万人で、全人口の13.6%にとどまる。なお、若年層が14%以下の国は他にドイツとイタリアだけである。

▶村落人口は史上初の200万人未満を記録した。無人の村落の数が172ある一方、都市人口は全体の72.9%を占める。

▶10万人以上が在住する都市は7つであり、全人口の3分の1が集中している。ソフィア市の人口（約121万人）のみが増加している。

◆財政準備金は53億レヴァ

▶19日、フリストフ財務大臣は、現時点で財政準備金は53億レヴァであると発表した。法律により、財政準備金は年末までに45億レヴァ以上となる必要があるが、農業補助金支払のために発行した6ヶ月満期の政府債の償還を考慮しても、基準額を達成できる見込みとのこと。

◆ブルガリアの財政赤字は対GDP比0.8%でEU中第3位

▶22日発表のユーロスタットの統計によると、ブルガリアの2012年の財政赤字は対GDP比で0.8%となり、エストニア（0.3%）、スウェーデン（0.5%）に次いで、ルクセンブルク（0.8%）と並びEU中3番目に低い数値となった。

▶なお、EU中17ヶ国が財政規律の制限値3%を超えている。最も高いのはスペイン（10.6%）で、次にギリシャ（10%）、アイルランド（7.6%）、ポルトガル（6.4%）、キプロス（6.3%）、英国（6.3%）が続く。ユーロ圏全体では、2011年の4.2%から2012年の3.7%に減少した。

▶政府債務についてもブルガリアは対GDP比で18.5%となり、エストニア（10.1%）に次いでEU中2番目に低い数値となった。EUの中14ヶ国が財政規律の制限値60%を超えている。最も高いのはギリシャ（160%）、次にイタリア（127%）、ポルトガル（123%）、アイルランド（117%）が続く。

◆貯蓄は引き続き増加傾向

▶23日、ブルガリア国立銀行は、家計の銀行預金は3月に1.7億レヴァ増加し、353億レヴァとなったと発表した。これは年ベースで11.6%（36.7億レヴァ）の増加となる。

▶家計、非金融機関及び金融機関を合わせた預金合計額は3月に1.98億レヴァ増加し、全体で531.6億レヴァとなった。これは年ベースで7.9%（38.5億レヴァ）の増加となる。

▶また、3月の不良債権は95.6億レヴァとなり、2月の96.4億レヴァから減少した。なお、不良債権の割合は全債権の22.5%。

◆3月末の政府債務は68.8億ユーロ

▶25日、財務省は3月末のブルガリアの政府債務残高を68.8億ユーロと発表した。政府債発行のため2月末より2.2億ユーロ増加した。うち31億ユーロが対内債務で37.8億ユーロが対外債務。

◆外貨準備金残高は145億ユーロ

▶26日、財務省は3月末時点の外貨準備金残高を145億ユーロと発表した。これは前月比で4.2%の増加、前年同月比で9.9%の増加。増加の主な理由は、銀行預金が前年同時期比で22.6%増加したことによる。なお、この準備金残高でブルガリアのマネタリーベースの170%をカバーする。

◆ブルガリアはEU中2番目の低税国

▶29日のユーロスタットの発表によると、ブルガリアはEU中リトアニアに次いで2番目に税金の低い国である。ブルガリアの2011年の税及び保険の負担金額は対GDP比で27.2%であるのに対し、EU全体の平均は38.8%。デンマークとスウェーデンはそれぞれ47.7%と44.3%となる。

▶ブルガリアの所得税率（10%）はEU中最低であり、財政収入に占める所得税の割合もブルガリア（24.6%）はマルタ（22.7%）に次いで低い。また、ブルガリアとキプロスの法人税率（ともに10%）はEU中最低となっている。なお、ユーロ圏の平均法人税率はこの3倍（28.9%）である。一方、ブルガリアの付加価値税率（22.4%）は欧州平均より高い。

2. 経済政策、産業

（1）電力業界の動き

◆電力業界関係者に対する起訴5件

▶3日、検察当局は電力業界関係者に対する5件の起訴を決定したと発表した。捜査は国家エネルギー・水規制委員会（SEWRC）（2月12日開始）、国営電力会社（NEK）（3月12日開始）及び3社の送電会社（CEZ, EVN, エネルゴ・プロ）（2月26日開始）に対して行われた。

▶今回起訴された5件は次のとおり。①SEWRCの職員に対し、CEZに便宜を図り許可を与えたとして起訴、②経済・エネルギー・観光省職員に対し、未配当利益が昨年末時点で総額6億レヴァにのぼるCEZから株主としての配当金を徴収しなかったとして起訴、③NEK職員に対し、高額な買取り価格を保証する契約をマリツァ・イースト1・3火力発電所との間で締結したとして起訴、④アントノフNEK社長に対し、不利な契約を締結したことにより国に18万9千レヴァの損害を与えたとして起訴、⑤CEZに対し、グループ内での400余りの契約締結が公共調達法等に違反するとして起訴。

◆再生可能エネルギー発電所に対する発電規制の開始

▶4日、電力システム・オペレーター（ESO）は、国内の風力発電所、太陽光発電所、コズロドゥイ原子力発電所、熱電併給発電所等に発電規制を命じる通達を、3つの送電会社（CEZ, EVN, エネルゴ・プロ）、国家エネルギー・水規制委員会（SEWRC）及び経済・エネルギー・観光省に対して発出した。この発電規制は電力の需給バランスを図るための一時的なものとのこと。CEZは、ESOからの要請に応じ、4日の10時から18時までの間、西部地域の風力発電所及び太陽光発電所について送電を止めたと発表した。

▶なお、ESOのデータによると、電力消費量は7日の早朝5時に2,550メガワットを記録し、2004年に記録された過去最低水準である2,390メガワットに近い水準まで落ち込んだ。

▶16日付報道によると、南部地域に送電を行うEVNは、199の再生可能エネルギー生産者が発電量を40%に抑えることを拒否したため、強

制的に送電を停止したことを明らかにした。なお、西部地域に送電を行うCEZではこのような問題は起きていないという。

▶29日付報道によると、再生可能エネルギー発電所の発電量を40%に抑制する発電規制が25日から4日連続で行われた（注：グリッド線の送電能力の関係により従来より送電制限がかけられてきたドブリッチ地域は対象外とされた）。

◆7月1日以降の電力料金に関する動き

▶8日、国家エネルギー・水規制委員会（SEWRC）のハリトノヴァ委員長は、送電料の引下げが困難なため、これ以上電力料金が下がる可能性はあまりない、と発表した。また、ハリトノヴァ委員長は、多くの再生可能エネルギー発電所が昨夏以降ネットワークに接続されたため、7月から電力料金の内訳に占める「再生可能エネルギー付加料金（注：NEK社が再生可能エネルギー発電事業者から購入する代金の消費者負担分）」部分が値上がりする可能性がある、と述べた。なお、送電会社は再生可能エネルギー発電による莫大な損失を訴えている。

▶16日、NEKと電力システムオペレーター（ESO）は、SEWRCに対し、20%以上の電力料金値上げを要請した。具体的には、電力料金の内訳に占める「再生可能エネルギー付加料金」部分の176%引き上げ、「エネルギー・グリッド接続手数料」の60%引き上げ、マリツァ・イースト発電所の発電にかかっている「不返還コスト（注：NEK社がマリツァ・イースト1・3発電所から電力を購入する代金の消費者負担分）」の約2倍の引き上げを要求した。

▶SEWRCによると、CEZは接続手数料の値上げの他、低電圧輸送料金の22%の値上げを要請した。EVNは接続手数料を家庭用に対しては74%、企業用に対しては59%値上げするよう要請した。また、エネルギー・プロは低電圧輸送料金の40%値上げを要請した。これらの要請に対する最終決定はSEWRCが行うことになる。

◆3つの送電会社が公共調達法違反

▶11日、公共金融調査庁は、3つの送電会社が公共調達法に違反していると発表した。エネルギー・プロは、2011年と2012年に総額3,500万レヴァに相当する10件の公開入札を実施せず、系列会社に業務を委託していたことが判明した。

▶EVNは、総額32.8万レヴァに相当する5件の公開入札を実施せず、系列会社に業務委託していた。また、CEZは、総額35.2万レヴァに相当する3件の公開入札を実施せず、系列会社と不正な契約を行った。

◆ヴィトシャ山近くに風力発電所の建設計画

▶15日、ペルニツク市で、ヴィトシャ山の山麓に2件の風力発電所を建設する計画についての議論が行われた。1件目の「オリソル1」はヴィトシャ自然保護公園場所近くに建設予定で、21基のタービンを有する。2件目の「オリソル2」はペルニツク市とバタノフシ市に建設予定で、18基のタービンを有する。投資家によると、合計発電量は117メガワットとなる。

◆CEZ認可剥奪問題

▶16日、国家エネルギー・水規制委員会（SEWRC）の公聴会でCEZの認可剥奪手続についての議論が行われ、CEZ側は、SEWRCに指摘された違反については全て正した、SEWRCが剥奪手続を中止することを望む、と述べた。SEWRCのハリトノヴァ委員長は、今後の手続については関係機関等と協議の上で判断することになるが、意見集約に2ヶ月程度かかる見込みである、と述べた。

（2）EU関連

◆EU基金の低消化率に対する指摘

▶19日に報道された結束政策に関する欧州委員会の報告書によると、ブルガリアを含む6ヶ国はEU基金の消化を促進しなければ支援金を減額される可能性がある。プロジェクトに対する支払額

が低いのはルーマニア、ブルガリア、チェコ、ハンガリー、マルタ、イタリアの6ヶ国。報告書によると、これらの国では適切な資金移動がなされず、資金の相当額が紛失するリスクが高まっているとのこと。

◆EU指令によるブルガリアのタバコ産業への影響可能性

▶25日付報道は、もしEUがタバコ製品に関する新指令を採択した場合、ブルガリアは付加価値税収入の減少や雇用喪失により最大2.4億ユーロの収入を失うことになるとのコンサルタント会社の試算について報じている。EUはタバコ製造に関する新規則を制定しようとしており、この中にはメンソール・タバコやスリム・タバコの全面禁止も含まれる。なお、ブルガリアはイタリアに次いでEUで2番目のタバコ製造国。

（3）非EU諸国との関係

◆中国企業がブルガス市を訪問

▶4日付報道によると、中国企業「宇通集団」がブルガス市を訪問した。同企業は生産拠点のいくつかをブルガリアに移転することを予定しており、候補地として最初にブルガス市を訪問した。「宇通集団」は年間5万台のバスを生産しており、うち1万2千台を海外市場で販売している。

◆カタールとの経済協力

▶21日から24日まで、ザハリエヴァ副首相兼地域開発大臣はカタールを公式訪問した。ザハリエヴァ大臣はカタールのアブドル・ラハマ都市計画大臣とドーハで会談を行い、ブルガリアからカタールへの建設資材の輸出を含む両国の経済協力の可能性について議論を行った。2013年末には、ソフィア市で両国の第2回合同経済委員会が開催される予定。また、ソフィア市とドーハの両都市は5月に姉妹都市となる予定。

（4）エネルギー関係

◆ドブリッチ市長が米国訪問後にシェールガ

ス採掘賛成の立場を表明

▶2日付報道によると、ニコロヴァ・ドブリッチ市長は3月下旬の米国訪問から帰国後、北東ブルガリアにおけるシェールガスの採掘に賛成する立場を表明した。米国訪問は米国大使館の援助によるものとのこと。なお、ドブリッチ市はアメリカ企業「シェブロン」が北東ブルガリアで採掘を行うことに反対する抗議行動の中心地（注：ブルガリア政府は2012年1月より国内におけるシェールガス採掘を禁止している）。

◆ハンガリーから中欧エネルギーシステム計画への参画招請

▶2日及び3日、プレヴネリエフ大統領はハンガリーを公式訪問した。ハンガリーのアデル大統領との会談中、アデル大統領はブルガリアに対し、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ポーランドの中欧諸国で構成するエネルギーシステム計画に参加するよう呼びかけ、プレヴネリエフ大統領はこれに応じた。プレヴネリエフ大統領は、電力や天然ガスなどエネルギー分野における各国の連携が必要であり、これにより多くの問題が解決されるだろう、と述べた。

◆ソフィア市水道料金が4%引き下げの予定

▶9日の国家エネルギー・水規制委員会（SEWR）の発表によると、ソフィア市の水道料金は1ヶ月以内に下がる見通しとなった。ソフィア市の水道会社「ソフィア水道」は14%の値上げを要求したが、SEWRは値上げを許可せず、4%の値下げを計画している。理由は、同社が下水道施設の漏水を削減するとのビジネスプランを実行しなかったため。

◆ライコフ首相とロシア大使との会談:「サウス・ストリーム」計画は重要

▶15日、ライコフ首相はイサコフ・ロシア大使と会談を行い、ブルガリアは「サウス・ストリーム」計画に関心を有しており、ブルガリア領内のパイプライン建設作業員の半分はブルガリア人で

あるべきである、と述べた。また、ライコフ首相は、ブルガリアとロシアは長期間の特別な関係に基づく戦略的パートナーであるとして、ブルガリアにおける「サウス・ストリーム」計画の重要性を述べた。

（５）その他

◆多降水量によりダムで洪水の危険性

▶４日、電力システムオペレーター（ＥＳＯ）は、降水量が多いためいくつかのダムで洪水の危険があると発表した。

◆電子政府計画に１億レヴァ以上の投資予定

▶９日付報道によると、電子政府計画に１億レヴァ以上が投資される予定。この計画は２００２年に開始し、現在は数件の行政事務が電子化されているのみであるが、政府は最重要の２０件から３０件の行政事務について電子化の導入を急ぐと約束している。この中には前科証明、健康保険、納税証明書等の発行の電子化も含まれる。

◆「コカ・コーラ」欧州部門のバックオフィスがブルガリアに移転

▶１０日付報道によると、会計部門や弁護士を含む「コカ・コーラ」欧州部門のバックオフィスがブルガリアに移転する予定であるとのこと。

◆ヴェリコ・タルノヴォ市で観光フェア

▶１８日から２０日の間、ヴェリコ・タルノヴォ市で第１０回国際観光フェアが開催された。ロシア、ベトナム、インド、インドネシア、韓国、日本、南アフリカ、アルゼンチンなどの国が参加し、観光をＰＲした。

◆ブルガリアが有害殺虫剤使用禁止に賛成

▶２２日、ライコフ首相は「ミツバチを救おう」運動の代表者との会合で、ＥＵで議論されている、ミツバチの死亡につながるネオニコチノイド系殺虫剤の使用禁止について、ブルガリアは賛成するとの姿勢を明らかにした。過去数年間、ミツバチ

の死亡と同殺虫剤の使用に密接な関連があることが判明しており、ブルガリアのハチミツ生産者は、国家レベルで方策をとるべきであると要求していた。イタリアとフランスはすでにヒマワリととうもろこしに関して、同殺虫剤の使用を禁止している。

▶２９日、欧州委員会の食物連鎖・動物健康委員会は同殺虫剤の２年間の使用禁止を承認した。使用禁止は本年１２月からとなる。

◆Lukoil の認可取消問題

▶２２日、税関当局は、石油会社「Lukoil」のガソリン貯蔵庫の設備に不備があるとして、同社の貯蔵庫の管理に関する認可を取り消した。これに対し、「Lukoil」が行政裁判所に異議申し立てを行った結果、認可取消手続が中止され、裁判所の判断を待つこととなった。

◆ブルガリアは製造ワインの８０％を輸出

▶２５日付報道は、ワイン輸出業者によると、２０１２年、ブルガリアは製造したワインのうち８０％、総計１．１億ボトルを輸出したと報じている。従来の輸出先はロシア、英国、スカンジナビア諸国であるが、潜在的輸出先としては中国、日本、カナダ、シンガポール、香港等がある。なお、バルカン諸国は世界５番目のワイン製造地域。

◆欧州温泉協会の会議が開催予定

▶２５日、マリノフ経済・エネルギー・観光次官は５月中旬に黒海沿岸のポモリエ市で開催される第１８回欧州温泉協会（ＥＳＰＡ）の会議に関し、温泉観光業の発展は地元経済に貢献するだろうと述べた。マリノフ次官は、ブルガリアを訪れる観光客が今年は３％増加すると予測した。特にロシアからの観光客の増加が見込まれている。

◆ソフィア市の新地下鉄路線の建設開始

▶２５日、ソフィア市の新しい地下鉄路線の建設が開始し、ファンダコヴァ・ソフィア市長、プレヴネリエフ大統領等が出席して式典が行われた。

新しい路線は「ムラドスト1」からソフィア環状道路までで全長2.7km, 3つの駅が含まれる。完成まで2年かかる見通し。

◆**トラキヤ高速道路開通は6月末の見通し**

▶29日付報道によると、ザハリエヴァ副首相兼地域開発大臣は、トラキヤ高速道路は6月末までに開通するとの見通しを発表した。

=====

我が国との関係

◆ **ノン・プロジェクト無償資金協力：「ソフィア医科大学産婦人科専門病院医療器材整備計画」供与式の実施**

▶23日、ソフィア医科大学産婦人科専門病院において、ノン・プロジェクト無償資金協力見返り資金活用プロジェクトである「ソフィア医科大学産婦人科専門病院医療器材整備計画」の供与式が行われた。

ブルガリア内政・外交の動き（4月）

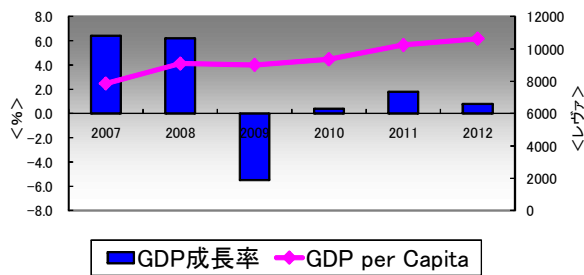
在ブルガリア大使館

1（月）	
2（火）	☆プレヴネリエフ大統領：ハンガリー訪問（～3日）
3（水）	●検察当局は、電力業界関係者に対する5件の起訴を決定したと発表
4（木）	●電力システム・オペレーター（ESO）は、再生可能エネルギー発電所に対して発電規制を命じる通達を発出
5（金）	
6（土）	
7（日）	
8（月）	
9（火）	●第8回国家インフラ戦略会議の開催 ●中央選挙管理委員会は、38政党と7連合が総選挙に参加すると発表
10（水）	☆プレヴネリエフ大統領：ウィーン訪問
11（木）	
12（金）	●公式選挙活動の開始（～5月10日）
13（土）	
14（日）	
15（月）	●検察当局は、GERB政権時の内務省が不法盗聴を行っていた可能性があるとして発表
16（火）	
17（水）	☆プレヴネリエフ大統領：サッチャー元英首相の葬儀に参列
18（木）	
19（金）	
20（土）	
21（日）	
22（月）	
23（火）	☆プレヴネリエフ大統領：デンマーク訪問（～24日）
24（水）	
25（木）	
26（金）	
27（土）	
28（日）	
29（月）	☆プレヴネリエフ大統領：米国訪問（～5月1日）
30（火）	

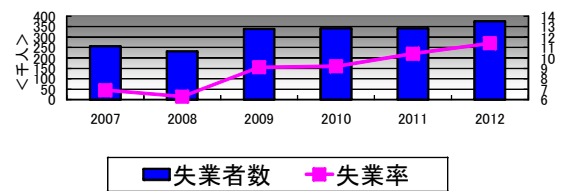
ブルガリア経済指標の推移

(出典：国家統計局，中央銀行)

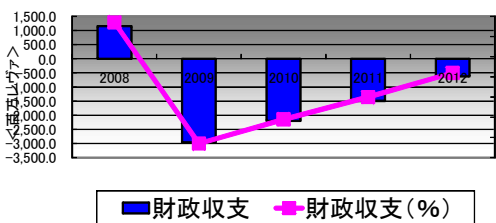
GDP成長率と国民一人当たりGDP



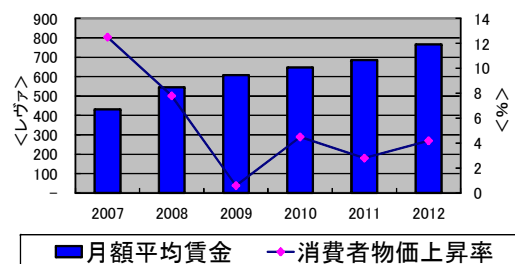
失業者数及び失業率



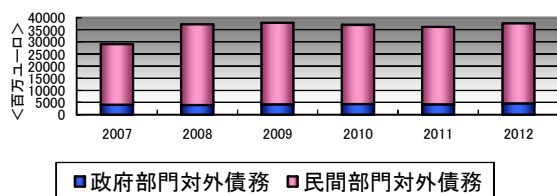
財政収支



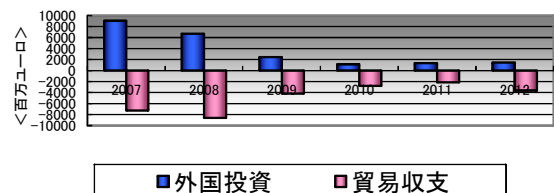
消費者物価上昇率と月額平均賃金



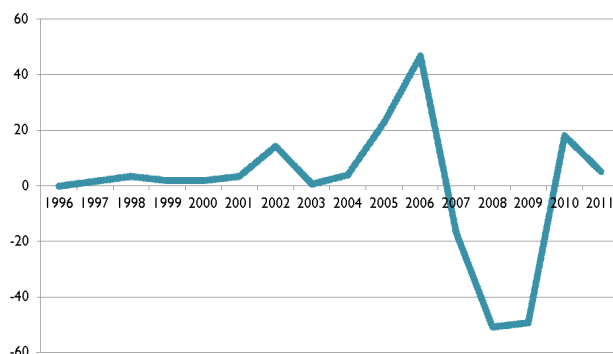
対外債務



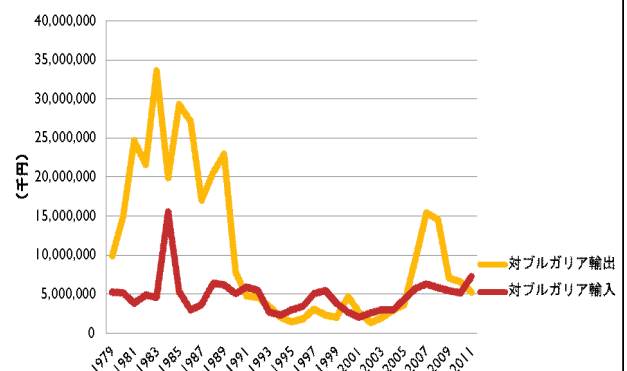
貿易赤字と外国投資



日本の対ブルガリア投資 (単位：百万ユーロ)



日本の対ブルガリア貿易の推移



ブルガリア主要経済指標

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2008	2009	2010	2011	2012
GDP成長率 (%)	6.2	-5.5	0.4	1.8	0.8
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,359	10,248	10,632

< 財政収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,197.9	-1,491.6	-623.8
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.3	-3.1	-2.0	-0.8

< 失業者数及び失業率 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	392	393	389
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.9	12.0	11.8

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	0.4	0.1	-0.5
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	766	-	-	-

< 対外債務 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,242.2	4,640.3	4,319.0	4,247.0
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	31,985.9	32,951.8	32,803.8	32,803.0

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,151.2	1,314.6	1,478.3	29.4	40.3
貿易収支(FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-2,156.1	-3,622.1	-46.0	-367.3
輸出(FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,264.3	20,793.1	1,778.2	3,434.4
輸入(FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,420.4	24,415.2	1,824.2	3,801.7